

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	非課税世帯・高齢者生活支援事業	①食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、非課税世帯及び高齢者に対し、市内店舗等で利用できる商品券を配付する。 ②非課税世帯及び高齢者への給付事業実施に係る委託料 ③65歳以上の高齢者を含まない令和7年度住民税が非課税の世帯2,000世帯×5千円、65歳以上の高齢者19,100人×5千円、事務費 17,900千円、合計額123,400千円 ④65歳以上の高齢者を含まない令和7年度住民税が非課税の世帯(2,000世帯)、65歳以上の高齢者(19,100人)	R8.1	R8.4以降
14	①食料品の物価高騰に対する特別加算	消費喚起推進事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活及び事業者を支援するため、福井県が実施する「ふくアブリ」による消費喚起事業を活用した電子マネーであるはぴコインを発行する。 ②1口3,000円で5,500円のはぴコイン付与を実施するためのふくいのデジタルへの委託料 ③プレミアム原資の2,500円×60,000口=150,000千円、事務経費50,000千円、合計額200,000千円 ④敦賀市内の小規模事業者及び住民	R8.1	R8.4以降
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい福祉サービス事業等物価高騰対策事業(補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(1~3月分) 訪問系サービス事業所:1施設11,850円 通所系サービス事業所:1,440円×定員数442人 入所系サービス事業所:1,800円×定員数69人 食材料費高騰分(1~3月分) 通所系サービス事業所:1,400円×定員数357人 入所系サービス事業所:3,800円×定員数69人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(23事業所) 通所系サービス事業所(30事業所) 入所系サービス事業所(5事業所) 食材料費高騰分 通所系サービス事業所(22事業所) 入所系サービス事業所(5事業所)	R8.1	R8.4以降
16	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業等物価高騰対策事業(補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分(1~3月分) 訪問系サービス事業所:1施設11,850円 通所系サービス事業所:1,440円×定員数1,029人 入所系・居住系サービス事業所:1,800円×定員数1,206人 食材料費高騰分(1~3月分) 通所系サービス事業所:1,400円×定員数1,029人 入所系・居住系サービス事業所:6,100円×定員数1,206人 ④電気料金高騰分 訪問系サービス事業所(55事業所) 通所系サービス事業所(32事業所) 入所系・居住系サービス事業所(41事業所) 食材料費高騰分 通所系サービス事業所(32事業所) 入所系・居住系サービス事業所(41事業所)	R8.1	R8.4以降
17	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育園等物価高騰対策事業(補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育園等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分、1~3月分) 高圧:420円×定員数605人、低圧:350円×定員数357人 食材料費高騰分(1~3月分) 副食費:1,400円×園児数631人 ④私立保育園(8園) 幼保連携型認定こども園(2園) 地域型保育事業所(3園)	R8.1	R8.4以降
18	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立認定こども園物価高騰対策事業(補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立認定こども園等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②経費高騰に係る団体対象補助金 ③電気料金高騰分(1~3月分) 高圧:420円×定員数235人 食材料費高騰分(1~3月分) 副食費:1,400円×定員数95人 ④私立保育園(8園) 幼保連携型認定こども園(1園)	R8.1	R8.4以降

